

事務事業評価表 平成22年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 安全な暮らしの確保
 基本事業 消費生活の安定

事業名 **江別消費者まつり補助金**

[0257]

部名	経済部	事業開始年度	平成8年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成21年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>消費者まつり実行委員会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>江別市民の消費生活に役立つ基礎知識等を情報提供啓発し、その安定・充実を図る。</p>
	手段
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別消費者まつり実行委員会が主催する「消費者まつり」の事業費の一部を補助する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	3	3	3	
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	547	447	447	
活動指標2						
成果指標1	江別消費者まつり来場者数	人	4,000	4,000	4,000	
成果指標2	参加団体数	団体	25	26	25	
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	547	447	447	0
正職員人件費 (B)		千円	4,606	4,597	3,319	0
総事業費 (A) + (B)		千円	5,153	5,044	3,766	0

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 447千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	消費者保護法制改正に伴う消費者自立支援の機運	事業を取り巻く環境変化	消費の多様化 社会の成熟化がもたらす物質的多様化は、消費者の選択肢を広げる結果となった。しかし、過度な多様化は消費者の混乱を招くことにもつながる。現代の消費者には、様々な情報を主体的に取捨選択する能力が求められている。
--------	------------------------	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

江別市は、市民消費生活安定条例を制定し経済的又は社会的状況に応じた消費者の保護に関する施策を実施、策定するよう努めている。当事業は、その一環として消費者への消費関連情報提供を「まつり」の形で提示するものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

消費関連情報の多様化は、消費者教育を困難なものにしている。こうした状況を踏まえ、イベント的に情報を提供する方法は、市民の興味を励起し理解を容易にすることから有効であると考ええる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

毎年度4,000名以上の市民に対し消費者教育の啓発を計る意義は大きい。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

本来は市民消費者の自主的なまとまりが「まつり」として結実すべきである。そうして意味では、長期的に市民の意識向上を提起する必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

H19年度においてフリーマーケット出店料値上げによる収入の増加を実現したが、市民の広い参加を求めるイベントであることから、これ以上のコスト削減は難しい。